

埼玉県中小企業人手不足対応支援事業補助金
実施計画書（新規導入） 電子申請用

◆ 従業員数

全事業所 （本会社含む）	（*1）従業員数（役員・個人事業主を除く）	8	人
	役員・個人事業主	1.0	
	合計人数	9.0	

*1 従業員：
「常時使用する従業員」であり、労働基準法第20条の規定に基づく「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」です。日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。

補助事業を実施 する事業所	正規従業員数（役員・個人事業主を含む）	3	人
	（*2）非正規従業員数（常勤換算）	4.5	
	合計人数	7.5	

*2 非正規従業員：
「常時使用する従業員」のうち、非正規従業員を常勤換算してください。
例）正規従業員20人（所定労働時間週40時間）、非正規従業員5人（週20時間）の場合の従業員数（常勤換算）。
⇒常勤従業員は40時間勤務が常勤換算で1.0となります。非正規従業員は20時間/週勤務となり、常勤換算で0.5（20時間/40時間）となります。よって、従業員数（常勤換算）は22.5人（20人＋0.5×5人）となります。

1 人手不足の現状（課題と影響）

自社の事業概要を記載してください。

創業〇〇年の中華料理店を営んでいる。厳選した食材を使用し、真心を込めた料理で安心・安全をお届けしており、小皿に盛り付けた惣菜を中心とした少量多品種のメニュー提供スタイルで、豊富な選択肢をお客様に提供し、老若男女問わず幅広い層の支持を得ている。

自社の人手不足の状況・課題を具体的に記載してください。

※業界全体ではなく、**自社の状況**が分かるように記載してください。

総菜等を小皿に盛り付けた少量多品種のメニュー提供スタイルであり、手間はかかるがそこに顧客からの支持を得ている強みがあると考えており、厨房スタッフ人数は減らせない状況にある。厨房スタッフは厨房作業に注力する必要があるため、別途、注文とレジ等を兼務するホールスタッフが必要であるが、採用は不調である。

他方、来客数は多いが、注文を捌ききれずに店頭行列・座席での待ち時間が多い。特にランチタイムは行列を諦めて帰ってしまう顧客も多い点に営業上の損失と課題を感じている。

人手が不足している業務を具体的に記載してください。

※自社の事業の中で、どのプロセスで人手が足りていないのか分かるように記載してください。

ホールスタッフは、注文受け、レジ等のほか、簡単な盛り付け作業や調理後の配膳作業を行うこととしている。

しかし、現状の人数ではホールスタッフは注文・レジで手一杯であり、簡単な盛付作業や調理後の配膳に手が廻らず、厨房スタッフが簡単な盛り付けや配膳まで実施しており、厨房スタッフへ負担をかける結果に陥っている。

2 事業計画の内容等

補助事業計画の「取組内容」「実施体制」「実施スケジュール」を記載してください。

【取組内容】

※事業計画の取組内容や導入する省力化製品の機能や用途を具体的に記載してください。

タッチパネル型券売機3台及びキャッシュレスリーダー3台、厨房用大型モニター、メニュー作成システムを導入し、顧客自身による注文・キャッシュレス決済（前払い）を実現する。決済は、クレジットカードやQRコード決済へ対応させ、顧客の利便性と処理速度の双方の向上を実現させる。

店内スペース的にアイドルタイムでは2台を稼働し、ピークタイムや不測時を踏まえて3台を常時使用できる状態としておく。

メニュー作成システムは、当日でも「料理写真」や「文字」を入力するだけで、即時にできあがる簡易なプレートタイプを採用し、日替わりメニューの書き換えなど煩雑な準備作業を削減する。また、原価率が低く、利益率が高いメニュー等への誘導を注文時に自動で行う。

【実施体制】

※事業計画に取り組む体制や役割を記載してください。

●現場責任者：代表者

システム企業との打合わせは代表者が実施する。社員教育は、システム会社の協力を得て、代表者が対応する。

●メニューシステム担当：アルバイト（ホールスタッフ）

操作自体は一度、習得すれば簡易なものであるため、営業時間帯において主に操作を担う現員のアルバイトスタッフが行う予定である。

【実施スケジュール】

※実施スケジュールを具体的に記載してください。

令和7年9月前半～中旬：タッチパネル型自動券売機の機種選定、キャッシュレスサービスの契約準備、メニュー作成システムの選定等

令和7年9月後半：機器やシステムの本契約、メニュー用写真撮影や説明用文章等の作成、社員・アルバイトの教育

令和7年10月前半：仮始動

令和7年11月：本稼働

3 期待される事業の効果

期待される補助金活用の効果（直接的な省力化による効果、経営体質の改善、企業競争力の強化などにつながる効果）の詳細を記載してください。

(1) 省力化の効果

※省力化の効果（残業時間の減少、人手不足の緩和、人員の効率的な配置や高付加価値業務へのシフト等）を具体的に記載してください。

ホールスタッフの省力化として、注文受付・キャッシュレス決済機能によるホールスタッフ労力削減の効果や、生み出された余力分を活用して厨房スタッフの配膳準備作業への補助が可能となる。

具体的な削減効果は1日あたり、顧客一人への注文対応●分×●組分+会計対応●分×●組分=合計●●●分。（スタッフによる対面での注文対応、会計対応が一部発生することを見込む）

また、一連のシステム導入により、①複雑な注文のセルフ化によるスタッフのミス防止、②特定メニューへの誘導による厨房スタッフの効率化、③料理画像の掲載による顧客の選択肢の増加、等の効果から、最終的に回転率やリピート率の向上といった収益構造の改善に繋がると期待される。

(2) 削減労働時間

「(1) 省力化の効果」のうち、**補助事業を実施する事業所全体の一月当たり**の削減労働時間及び積算根拠を記載してください。

削減労働時間 【月間】 (a - b)	105	時間	1人当たり削減労働時間 14 時間/人			全事業所の 合計人数	9.0 人
			事業所全体 105.0 時間 ÷ 事業所従業員 7.5 人			削減時間 下限	36 h

【積算根拠】

事業 実施前 (a)	※本補助事業の対象とする業務の 現在の労働時間（月間） の積算根拠を記載してください。 A：注文対応●分 B：会計対応●分 C：1日の平均来店客数●組 D：月間営業日数●●日 (A+B) × C × D = 合計●●●●分 = ●●●●時間
事業 実施後 (b)	※本補助事業の対象とする業務の 事業実施後の労働時間（月間） の積算根拠を記載してください。 A：注文対応●分 B：会計対応●分 C：1日の平均来店客数●組 D：月間営業日数●●日 (A+B) × C × D = 合計●●●●分 = ●●●●時間

(3) その他の効果（経営体質の改善）

※省力化により、経営体質が改善し、どのくらい売上高や売上総利益、営業利益等の増加や人件費の削減等につながるかを記載してください。

経営体質改善効果は①人件費削減（注文・会計及び付帯業務に要する労力を他業務に振り分け）、②即時の売上把握による野菜・肉等の食材仕入れのスピードアップ及び品切れ防止による利益率向上などが挙げられる。

特に①によって、時給●●●●円×年間労働時間●●●●時間（●時間/日×●●●●日）= ●●●●●●●●円の人件費削減効果が見込まれ、余力により回転率の向上に繋がられる。また③安い旬の食材を利用したメニューへの誘導により食材ロスを削減し、年間廃棄額を●●●●●●●●円程度削減できると見込む。④お薦めトッピングをアピールし客単価アップを図ることで年間売上が●●●●●●●●円程度増加すると見込む。

(4) 経営計画

経営体質の改善につながる経営計画を記載してください。

単位：円

決算書の数値（計画関連事業）			機器・ITツール導入後の計画数値（計画関連事業）				
	直近期末	売上比		今年度	売上比	翌年度	売上比
売上	○○○○○○○○		売上	○○○○○○○○		○○○○○○○○	
人件費	○○○○○○○○	○%	人件費	○○○○○○○○	○%	○○○○○○○○	○%
売上総利益	○○○○○○○○	○%	売上総利益	○○○○○○○○	○%	○○○○○○○○	○%
営業利益	○○○○○○○○	○%	営業利益	○○○○○○○○	○%	○○○○○○○○	○%

4 事業に要する製品及び経費

事業を実施する上で必要となる経費を記載してください。

(1) 補助金の使途 ※中古製品の場合は「製品の名称」欄に「(中古)」と付記してください。

単位：円

経費区分		製品の名称	製品 カテゴリ 番号※	製品カテゴリ名	単価 (税抜)	数量	合計見積額 (税抜)	備考
ア. 機械装置・ ITツール・シ ステム構築 費	1	タッチパネル型自動券売機 TP105	A37	自動券売機	200,000	3	600,000	店頭3台
	2	キャッシュレスリーダー CR5-03B	A37	自動券売機	100,000	3	300,000	店頭3台
	3	大型モニター M3903L	A37	自動券売機	150,000	1	150,000	厨房用1台
	4							
	5							
小計							1,050,000	
イ. リース、レンタ ル、クラウド、 サブスクリプ ション等 利用料	1	メニューシステム ●●システムver5	C08	注文・会計システム	19,800	12	237,600	月額19,800円
	2							
	3							
	4							
	5							
小計							237,600	
ウ. 設置 作業費	1	大型モニター、券売機の設置費	A37	自動券売機	30,000	1	30,000	
小計							30,000	
エ. 運搬費	1	券売機の運搬費	A37	自動券売機	30,000	1	30,000	
小計							30,000	
オ. 動作確認、 設定費用	1	メニューシステム初期設定費	C08	注文・会計システム	300,000	1	300,000	
小計							300,000	
カ. 導入 サポート費	1							
小計								
キ. その他	1							
小計								
機械装置・ITツール・システム構築費（ア）＋リース等利用料（イ）の合計（①）							1,287,600	1/2判定
①以外の経費（ウ～キ）の合計（②）							360,000	OK
①＋②の合計（A）							1,647,600	

補助対象経費（A） ※補助対象経費が30万円未満となる場合は申請できません。	1,647,600
補助額（B）＝（A）×1/2 千円未満切捨 又は 上限2,000,000円	823,000

(2) 資金計画

※補助対象経費の調達について、調達方法・調達先、調達見込み等を記載してください。

項目	金額（円）	資金の調達方法・調達先	調達見通し	備考
補助対象経費(A)	1,647,600			
補助額(B)	823,000	(例) ○○銀行○○支店	(例) 融資内諾を得ている。	(例)補助金支払いまでのつなぎ資金
		○○銀行××支店	融資内諾を得ている	補助金支払いまでのつなぎ資金
残額(C)=(A)-(B)	824,600	自己資金		

(3) 補助事業開始時期*及び終了時期（予定）*補助金の交付決定日以降の日

開始時期	令和7年9月初旬頃から	から	終了時期	令和8年1月末
------	-------------	----	------	---------

(例) 令和○年○月○日、令和○年○月中旬頃から令和○年○月末